

令和 7 年 6 月 2 5 日理事会

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

令和 7 年度 事 業 計 画

令和 7 年 7 月 1 日から令和 8 年 6 月 3 0 日まで

当協会は、不動産に係る国民の権利の明確化に寄与するため、公共の利益となる事業にかかる登記手続きの円滑な実施を目的として、次の事業に取り組んでまいります。

当協会の事業（１）嘱託登記業務等の受託事業

（２）地図整備の促進等に係る受託事業

（３）認定登記基準点設置事業

（４）災害時の緊急対応への協力

（１）嘱託登記業務等の受託事業

- ① 不動産の表示に関する嘱託登記手続の適切な実施、業務成果の品質確保、成果データの保管に努めます。
- ② 事業の推進にあたり、発注機関と協力して嘱託登記業務の問題点の改善に努めます。
- ③ 物価及び人件費の上昇を踏まえて、業務単価等の見直しを行います。

（２）地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局による登記所備付地図作成作業を受託し、円滑な実施に取り組めます。

（３）認定登記基準点設置事業

嘱託登記業務等の受託事業における登記基準点の必要箇所を選定し、認定登記基準点の設置に取り組めます。

（４）災害時の緊急対応への協力

兵庫県から当協会へ災害時の協力要請があった場合、兵庫県との「災害時の緊急対応への協力に関する協定書」に基づき対応します。

（５）その他

- ① 地籍調査事業の受託の拡大及び官民境界査定補助業務の新規受託に向けて取り組みます。
- ② 兵庫県土地家屋調査士会及び兵庫県土地家屋調査士政治連盟との意見・情報交換を行います。
- ③ 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会・近畿ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会との意見・情報交換を行います。
- ④ 業務取扱者の資質専門能力向上・業務成果の品質向上のための研修を実施します。
- ⑤ 業務執行理事の員数及び出務について効率的な業務執行体制を検討します。
- ⑥ 入会金を減額するため、入会金及び会費に関する規則の改正案を社員総会に提案します。
- ⑦ 事務局職員を新規に採用します。

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

令和7年度収支予算書

令和7年7月1日から令和8年6月30日まで

(単位:円)

科 目	令和7年度予算額				前 年 度 予 算 額	前年度予算 額との差異
	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①受取入会金						
受取入会金		400,000		400,000	400,000	
②受取会費						
受取会費		5,256,000		5,256,000	5,352,000	△ 96,000
③事業収益						
受託費収入	422,000,000	28,000,000		450,000,000	550,000,000	△ 100,000,000
④受取利息収入						
受取利息		100,000		100,000	2,000	98,000
⑤雑収益						
その他雑収益		50,000		50,000	50,000	
経常収益計	422,000,000	33,806,000		455,806,000	555,804,000	△ 99,998,000
(2) 経常費用						
①事業費						
土地家屋調査士作業費	408,660,000			408,660,000	500,040,000	△ 91,380,000
役員報酬	5,355,000			5,355,000	5,355,000	
給料手当	9,700,000			9,700,000	9,700,000	
退職給付費用	179,875			179,875	179,875	
福利厚生費	1,600,000			1,600,000	1,800,000	△ 200,000
旅費交通費	300,000			300,000	200,000	100,000
通信運搬費	400,000			400,000	400,000	
減価償却費	291,798			291,798	348,848	△ 57,050
消耗什器備品費	100,000			100,000	200,000	△ 100,000
消耗品費	300,000			300,000	500,000	△ 200,000
保守維持費	700,000			700,000	600,000	100,000
印刷製本費	200,000			200,000	200,000	
光熱水料費	250,000			250,000	300,000	△ 50,000
賃借料	450,000			450,000	600,000	△ 150,000
保険料	400,000			400,000	400,000	
租税公課	2,100,000			2,100,000	2,300,000	△ 200,000
雑費	100,000			100,000	100,000	

科 目	令和7年度予算額				前 年 度 予 算 額	前年度予算 額との差異
	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去			
②管理費						
役員報酬		9,702,000		9,702,000	9,636,000	66,000
給料手当		10,000,000		10,000,000	10,000,000	
退職給付費用		185,346		185,346	179,875	5,471
福利厚生費		1,600,000		1,600,000	1,750,000	△ 150,000
会議費		1,100,000		1,100,000	1,100,000	
交際費		200,000		200,000	200,000	
旅費交通費		1,400,000		1,400,000	1,500,000	△ 100,000
通信運搬費		400,000		400,000	450,000	△ 50,000
減価償却費		291,800		291,800	348,950	△ 57,150
消耗什器備品費		100,000		100,000	200,000	△ 100,000
消耗品費		200,000		200,000	500,000	△ 300,000
保守維持費		300,000		300,000	400,000	△ 100,000
印刷製本費		250,000		250,000	400,000	△ 150,000
光熱水料費		250,000		250,000	300,000	△ 50,000
賃借料		450,000		450,000	580,000	△ 130,000
保険料		200,000		200,000	200,000	
租税公課		3,200,000		3,200,000	2,100,000	1,100,000
支払負担金		1,600,000		1,600,000	1,950,000	△ 350,000
慶弔費		300,000		300,000	300,000	
雑費		1,770,000		1,770,000	1,700,000	70,000
経常費用計	431,086,673	33,499,146		464,585,819	557,018,548	△ 92,432,729
当期経常増減額	△ 9,086,673	306,854		△ 8,779,819	△ 1,214,548	△ 7,565,271
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額	△ 9,086,673	306,854		△ 8,779,819	△ 1,214,548	△ 7,565,271
一般正味財産期首残高						
一般正味財産期末残高	△ 9,086,673	306,854		△ 8,779,819	△ 1,214,548	△ 7,565,271
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 9,086,673	306,854		△ 8,779,819		△ 8,779,819